

第3回消防防災航空体制のあり方検討会（11月15日）の概要

県総合教育センターにて

議題1

「消防防災航空体制の再構築」について

県から：これまでの検討経過と今後県が進める安全対策や手順等について報告

委員からの主な意見

- ・ダブルパイロット制は重要。機長と副操縦士との役割分担を明確にして、安全運航を確実なものとしてほしい。
- ・風通しの良い職場づくりを実現してほしい。
- ・活動再開に当たっては、安全対策の確立などしっかりと判断できる方法を検討してほしい。
- ・十分な訓練を行うため、来年1月から前倒して、消防吏員を現在の5名に加え、新たに4名を増やして派遣していく。

議題2

「新たなヘリコプターの購入」について

県から：ヘリ購入に係る他県の実績、国の財政措置、借上げとの経費比較を説明

委員からの主な意見

- ・有利な国の財源を活用して準備を進めてほしい。
- ・費用対効果を検証して、有利な起債があるうちに導入すべきと考える。
- ・国の財源措置がある平成32年度までに機体を導入すべきだと考える。また、新機体の導入と併せて操縦士の確保や養成についても準備を進めてほしい。
- ・県警ヘリも長時間の検査があり、活動できない期間が生じてしまう。また、リースの対応では機種が、その都度変わる可能性もあるので、出来る限り早く自前の機体を購入してほしい。

[まとめ]

購入に向けて早期に準備を進めていくこととする。